

(様式第 3 号)

令和 5 年 5 月 26 日

登米市議会議長 關 孝 様

会派 新立志の会
代表 岩淵 正宏

調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

記

1. 調査目的

①札幌市立資生館小学校

目的：都心部子ども関連複合施設について

現在、本市でも米山地区複合化施設整備が計画されていることから、札幌市に完成した都心部子ども関連複合施設建設の予算や管理状況等を調査・研究するもの。

②当別町立とうべつ学園

目的：小中学校の統廃合について

今後、本市でもかなりの数の学校統廃合が予定されていることから、当別町が進める地場産材や再生可能エネルギーを利用した学校づくりを調査・研究するもの。

③小樽堺町通り商店街振興組合

目的：観光案内所設置の効果と費用について

本市には、観光案内所がないなど、インバウンド対策が不十分であることから、小樽堺町通り商店街振興組合が進める多言語に対応するための取組を調査・研究するもの。

また、商店街振興組合と行政とのかかわり方についても学ぶ。

2. 調 査 先

①札幌市中央区南 3 条西 7 丁目 1 番地 1 札幌市立資生館小学校

R 5 年 5 月 16 日（火） 15 時から 16 時 30 分

②石狩郡当別町下川町 125 番地 とうべつ学園

R 5 年 5 月 17 日（水） 10 時 30 分から 12 時 00 分

③小樽市堺町 6 番地 11 小樽堺町通り商店街振興組合

R 5 年 5 月 18 日（木） 10 時 30 分から 12 時 00 分

3. 調査期間 令和 5 年 5 月 16 日から

令和 5 年 5 月 18 日まで 3 日間

4. 調査の経過と結果並びに所見

別紙の通り



視察研修報告書

視 察 日：令和 5 年 5 月 16 日(火)

視 察 先：札幌市立資生館小学校 北海道 札幌市

視察目的： 本市では小中学校再編計画が進められており、今年 4 月には、登米市誕生以降 6 校目となる統合小学校として津山小学校が開校した。今年で統合 20 年目をむかえた資生館小学校は複合施設となっており、今後の本市小中学校再編計画に際し、学校のための統合だけでなく、複合施設としての発展的な整備について現地調査を行った。

視 察 者：岩淵正宏、八木しみ子、日下俊、關孝、佐々木好博、永島順子、伊藤善博

受入対応：札幌市立伏見小学校 事務係長 川嶋宗一郎 氏
札幌都心部子ども関連複合施設 運営協議会事務局
複合施設管理指導員 宮川なほ子 氏
札幌市立資生館小学校 学校事務職員 岡崎ほのか 氏

【概 要】

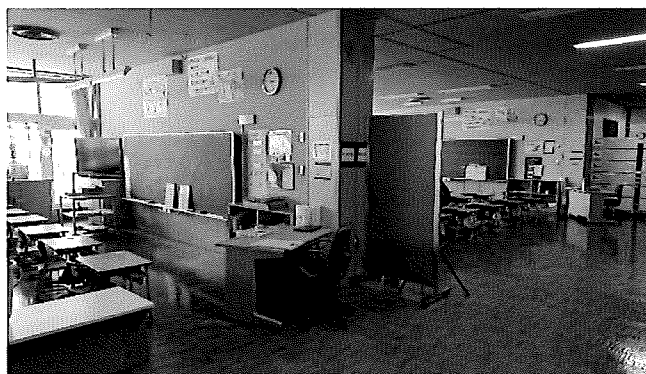
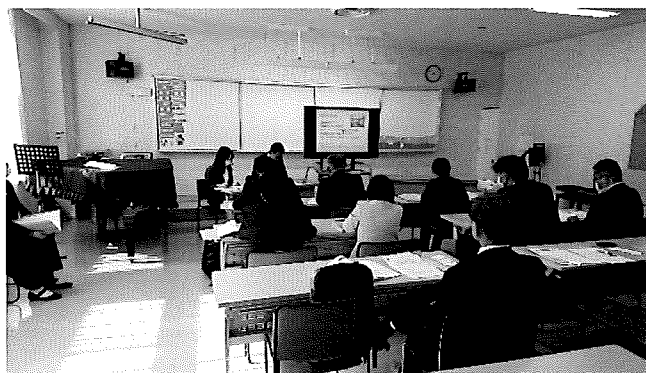
ドーナツ化現象による都心部 4 小学校（創成小・大通小・豊水小・曙小）の児童数減少に伴い、学校統合による適正規模化を図り、地域要望としてあった子どもが安全で健やかにすごせる場としてミニ児童館、全市的に利用可能な保育園の設立と、少子化現象対策の一環として、子育て支援事業の具体化として子育て支援センターを組み入れ、複合施設として運用している。更に、0 歳児から児童期までの一貫した子育て支援と、地域コミュニティの再構築をめざし地域に開かれた施設づくりに励んでいる。校名の「資生館」の由来は、明治 4 年開拓使によって設立された学問の場。開拓の急務は人材の育成に有り。バンブツシセイ・・・大地の徳はなんと素晴らしいものであろうか！すべてのものはここから生まれる。など、公募によって決定した。

【所 見】

資生館小学校は児童数の減少に伴い 4 つの小学校が統合した。当施設は都心部に立地しているが、本市の小中学校再編構想も児童数減少に伴い統合を検討し進めていることは問題の本質として同じである。3 年後の供用開始を目標に計画が進められている米山地区公共施設複合化整備事業の構想に照らし合わせてみると、小学校 3 校の統合、他の施設との複合、避難場所として利用できる地域防災拠点など共通

点がある。米山地区の複合施設は総合支所や公民館等の行政機関や地域コミュニティとの複合となるため、資生館小学校の教育に特化した複合施設とは違いはあるが、防犯セキュリティとして警備員の配置や体育館を地下1階にすることで地上のスペースを確保など、その他施設のレイアウト等に関しても取り入れることが出来そうな施設だった。

統合するにあたっての建設費は約 40 億円で米山地区複合施設の概算建設費約 58 億円は妥当な範囲内であると考える。当施設は統合し 20 年目となり、運営面での問題点や課題点にあった施設のコンセプト維持や、世の中の流れや時代の移り変わりにどう柔軟に対応していくかは、本市の小中学校再編構想においても考えていかなければならない大切なことである。



視察研修報告書

視 察 日：令和 5 年 5 月 17 日（水）

視 察 先：とうべつ学園 北海道 当別町

視察目的：本市学校再編における考察のための研究

視 察 者：岩淵正宏、八木しみ子、日下俊、關孝、佐々木好博、永島順子、伊藤善博

説明者：当別町副議長 稲村勝俊 氏、当別町議会 総務係

【概 要】

当別町ではこれまでも学校の統廃合を実施してきた。昭和 40 年に小学校 15 校、中学校 9 校とし、平成 28 年には小中学校をそれぞれ 2 校とした教育環境で実施してきたが、令和 4 年には義務教育学校として小中一貫校を 1 校、小中学校をそれぞれ 1 校に再編し直した。

とうべつ学園は、令和 4 年に当別小学校と当別中学校を統合し、義務教育学校として小中一貫教育を進めている。

・施設について

とうべつ学園は、廊下や階段、体育館も広く、教室の前には様々な学習に活用できるワークスペース、児童生徒が自由に活動できるデン（隠れ家）などもあり、開放的で伸び伸びできる空間がつけられていた。地産地消にこだわり、地元産・道内産の木材を、施設の建材や教室等へふんだんに利用し、また木質バイオマスボイラーのチップとして使用するなど、太陽光発電設備も設置、再生可能エネルギー利用も進積極的に利用した校舎となっている。

また、特別支援学級や通級教室など、特別な支援が必要な子ども達へも考慮された作りとなっており、教育も充実していると感じた。

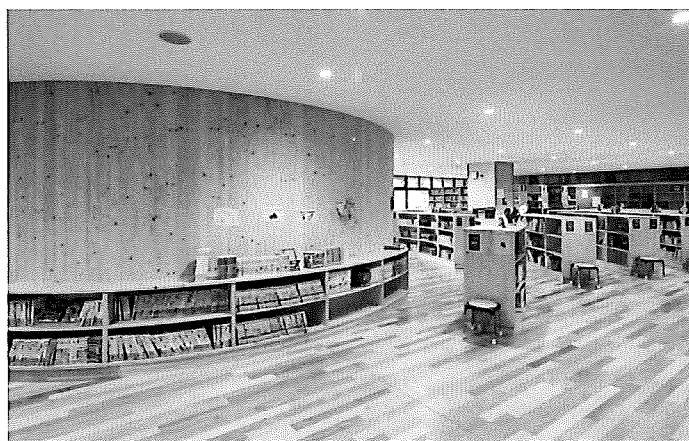
【所 見】

従来から全国学力テストの点数が低いという課題解決のため、9 年間の切れ目のない教育によって、徹底した基礎学力の向上を目指すとし、一貫校を目指した。

小・中学校で家庭学習など統一性のある学習規律の定着を図る、児童が中学校に登校して専門的な授業に触れる、中学校教員が小学校で専門を意識した授業を行うなど、義務教育 9 年間で児童生徒を育てることを計画的に実施している。子どもに将来世界で活躍できる力をつけさせたいと、そのツールとしての英語力の向力にも

力を入れており、地域とも連携して町をあげて教育の充実、教育環境の整備に力を入れていると感じた。

本市においては、豊里小中一貫校や新田小・中学校の併設などがあるが、どのような教育体制が望ましいのか、しっかりと検証すべきである。現在、学校再編、新たな学校づくりが行われているが、子どもの将来を見据え、明確な目標を持って計画的に実行していくことが重要であるとともに、施設建設においては、地場産材や再生可能エネルギーの積極的な利用を進めていくべきである。



視察研修報告書

視 察 日：令和 5 年 5 月 18 日（木）

視 察 先：堺町商店街 北海道 小樽市

視察目的：インバウンド対策に向けた調査・研究

視 察 者：岩淵正宏、八木しみ子、日下俊、關孝、佐々木好博、永島順子、伊藤善博

説 明 者：小樽堺町商店街振興組合 事務局長 XXXXXXXXXX 氏

【概 要】

小樽港はニシン漁により栄え、その保管のための倉庫群が多く建てられた。また、明治に入ってからエネルギー供給（石炭）地として鉄道も敷設され、繁栄を極めていたが、昭和 30 年代からエネルギーの主流が石油へと変わり、産業都市の役目を終えていった。

小樽運河は大型船と倉庫の荷渡しの効率化のために海岸を埋めた立てた結果できたものであるが、現在の形になったのは隣接する車道を確保するために更に埋めた立てられたことによる。

繁栄を謳歌した産業都市であった小樽が観光地となっていた経緯やコロナ禍を経て観光客誘致への取組状況を調査した。

【所 見】

小樽運河は小樽のシンボルである。その運河に隣接した商店街は、現在歴史的建造物があり、多くの観光客を魅了してきた。

この隣接した商店街にある「堺町商店街」の他の歴史的観光地と大きく違う点は、歴史的建造物を積極的に商用利用していることである。

始まりは昭和 51 年に「北一硝子」が、かつてニシン保管用として使われていた倉庫を再利用したことで始まり、運河に並ぶ歴史的建造物群による景観とその建築群を再利用した多くの店舗が小樽の魅力となっている。

毎年多くの観光客が訪れていたが、新型コロナにより、観光客は激減した。

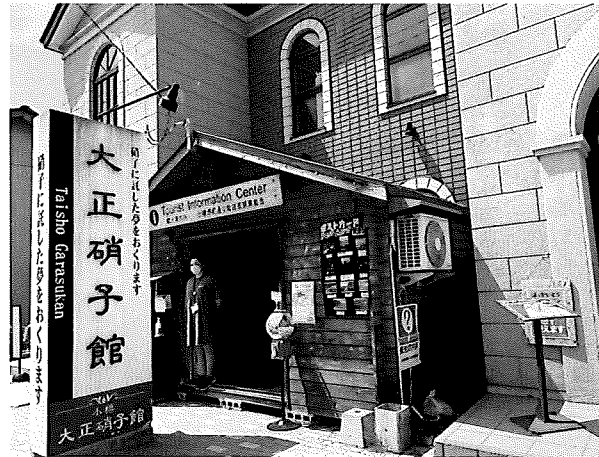
この危機的状況に対し、平成 24 年に設立した商店街振興組合は「自虐的な」動画配信を積極的に行うなど活動を展開してきた。その成果が現在また多くの観光客が訪れるきっかけになった。

また、外国人観光客に対してフリーWi-Fiにより多言語案内や観光案内所での対応を実現している点などは本市としても学ぶべき点がある。

インバウンド需要が急速に回復する中で、本市においても外国人観光客を受け入れる対応を「人的」にも「技術的（IT利用）」にも整備していくべきである。

今回の研修では小樽の魅力を検証してきたが、最後に思うのは観光客に「また訪れたい」と思わせる「おもてなしの心」ではないだろうか。

訪れる度に新たな発見や体験がある。小樽の堺町商店街には、事務局長をはじめとしたそれを実践する会員たちがいる。



(様式第 3 号)

令和 5 年 11 月 24 日

登米市議会議長 関 孝 様

会派 新立志の会
代表 岩淵 正宏

調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

記

1. 調査目的

現在、本市議会では「中心市街地等活性化特別委員会」を組織し、行政機能を含めた建設計画について議論している。その中で重要なテーマとなる「市民交流の創出」「新たな災害拠点」「自然エネルギー利用」などの考え方について、先進地事例から学ぶべく、2つの地域の取組事例を調査・研修した。

①桶川市新庁舎建設について

市役所機能の分散化による市民利用の利便性向上と、耐震化への対応するため新築された庁舎建設を参考とするため。

②越谷市新庁舎建設について

老朽化に伴う庁舎の建て替えに伴い、防災拠点と共に市民活動の場として利用できる市民活動スペースの考え方を参考とするため。

2. 調査先

①埼玉県桶川市泉一丁目 3-28 桶川市役所

R5 年 11 月 16 日 (木) 13 時 30 分から 15 時

②埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目 2-1 越谷市役所

R 5 年 11 月 17 日 (金) 10 時 30 分から 12 時 00 分

3. 調査期間 令和 5 年 11 月 16 日から

令和 5 年 11 月 17 日まで 2 日間

4. 調査の経過と結果並びに所見

別紙の通り



視察研修報告書

視 察 日：令和 5 年 11 月 16 日(木)

視 察 先：桶川市役所

視察目的：桶川市は、昭和 30 年に桶川町、加納村、川田谷村が合併して現在の形となった。本市と同じ分庁舎方式として運営してきたが、老朽化に伴う防災強化、市民の利便性の向上のために新築。また、そこに市民活動室を設けるなど、市民利用の目線に立った庁舎づくりを目指した。そこで、本市の参考になるものとして、現地調査を行った。

視 察 者：岩淵正宏、八木しみ子、日下俊、關孝、佐々木好博、永島順子、伊藤善博

受入対応：桶川市議会事務局長 佐々木 氏
桶川市役所 総務部副課長 紅谷 氏

【概 要】

基本方針を立地特性・周辺環境等に配慮、防災・災害復旧拠点、建設コスト縮減・ランニングコストの低減、環境負荷の低減、市民の利便性・時代の変化に対応するとして計画された。住宅街の中に建設されることもあって、ファザードやコンセプトには最新の注意が払われて建設された。

【所 見】

東日本大震災を機に、市議会から要望書が出され、現庁舎の位置で基本計画を策定し、基本設計業務を公募型プロポーザルで業者に委託し、平成 30 年に完成・開庁している。新庁舎の延床面積は 9,548 m²、建設コストは約 32 億円、仮庁舎などの費用を含めても 38.5 億円で建設されており、コスト縮減の工夫が各所になされている。例えば、天井仕上げを行わない「ロフト形式」とし、階高も通常 4.2m のところを 3.8m に抑えることにより、建設コストが削減されるとともに、設備メンテナンス性が向上（設備配管が露出）し、管理のランニングコストも低減している。また、井水・雨水を再利用して、浄水の使用・雨水の敷地外流出を抑制しており、環境負荷の低減にもつながっている。

主要構造は、S 造、SRC 造、RC 造、木造と、庁舎として他では見られない混構造としている。

コンセプトは、中山道の宿場町に因んで、「おけがわ旅籠（はたご）ふれあい庁舎」として市民が愛着を持てるようにと、1 階にある市民のためのスペースは、木

造で旅籠の間取りとしていることが特徴となっている。

現在、本市では、（仮称）地域交流センターに本庁舎機能を集約する計画の策定が進められている。桶川市同様に、コスト削減や環境負荷低減など、可能な限り将来に負担を残さない施設建設に取り組むべきである。また、本市のシンボルとなり、市民が愛着を持てるコンセプトをつくることが重要である。

なお、敷地の関係上、庁舎敷地には職員駐車場が設けられていない。公共交通機関が充実していることが挙げられるが、本市においても職員駐車場の考え方は、敷地の有効利用の観点からも、公共交通機関との連携も重要なファクターとすべきであるとする。

視察研修報告書

視 察 日：令和 5 年 11 月 17 日（金）

視 察 先：越谷市役所

視察目的：新庁舎建設にあたって、敷地の特性等を活かした市民活動と災害対応を目指した庁舎づくりについて、本市の参考になるものとして、現地調査を行った。

視 察 者：岩淵正宏、八木しみ子、日下俊、關孝、佐々木好博、永島順子、伊藤善博

説 明 者：越谷市議会 副議長 久保田 氏

越谷市役所 総務部副参事兼庁舎管理課 課長 斎藤 氏

越谷市役所 総務部庁舎管理課 主幹 山後 氏

【概 要】

市役所旧庁舎は、建設以来、およそ 50 年が経過し、老朽化とともに埼玉県内の行政庁舎の中でも耐震性が極めて低いという課題を抱えていた。このため、平成 26 年 9 月に現在の庁舎敷地内で建て替える方針を決定し、市が目指す理念の庁舎や基本理念などの方針を定めた「越谷市本庁舎整備基本構想」を策定した。その後、具体的な整備方針を定めた「越谷市本庁舎建設基本計画」を策定、市民ワークショップやパブリックコメントの意見を参考に、建築のデザインや配置、必要な機能や設備などの基本的な内容を定めた「越谷市新庁舎建設基本設計」を作成した。

新庁舎建設は、令和元年度より工事に着工し、令和 3 年 2 月に新本庁舎完成、その後、執務室等の移転、旧本庁舎の解体を行い、令和 4 年 6 月から令和 5 年 7 月まで新本庁舎と第二庁舎（既存）の間に（仮称）市民協働ゾーン（現エントランス棟）の建設を行った。現在は、駐車場、正面ロータリー、植栽帯などの外構整備工事を行っており、新庁舎全体の完成は、令和 5 年度末を予定している。

【所 見】

越谷市旧本庁舎の老朽化による様々な不備に関しては、本市の庁舎でも同様の課題があり、共感する部分が多くあった。旧庁舎の改修ではなく、建て替える方針にした理由は、双方のトータルコストの比較と、「越谷の新たな拠点となる『人・環境・歴史・安心』をつなぐ庁舎」として運用していくことを打ち出したことだった。新庁舎を同じ敷地に建設することになったのは、庁舎までの交通の便などインフラが整備されていることで、今までと変わらず来庁が可能なことが理由のひとつとな

った。こういった基本的な考えを本市でも立地適正化計画の下、議論を重ねていくことが必要である。

新庁舎のテーマに、4つの「つなぐ」があり「環境とつなぐ」「越谷の歴史をつなぐ」「人と人をつなぐ」「安心をつなぐ」の意味を持った庁舎となっていた。

まず、「環境とつなぐ」では、庁舎前を流れる葛西用水・元荒川の水辺環境を活かした水郷テラスを設置し、市民が憩えることと、にぎわえる空間があった。

また、「越谷の歴史をつなぐ」では、1階の待合ロビーに越谷宿の特徴でもある格子戸と接客空間である「みせ」の領域をデザインとして取り入れ、越谷の歴史を感じられるよう配慮されていた。

「人と人をつなぐ」では、(仮称)市民協働ゾーンのエントランスホールを各種イベントや市民交流などにも活用ができる「みんなのひろば」を整備していた。

最後に、「安心をつなぐ」では、庁舎を防災拠点施設としての機能を確実に維持させるため、災害対策本部を設置する本庁舎を免震構造、(仮称)市民協働ゾーンは耐震構造となっており、前面の駐車場を含め災害対策、市民活動とともに活用できる工夫がなされていた。

本市では、市長が(仮称)地域交流センターとして複合施設の建設を目指すと示しており、議会としては中心市街地等活性化特別委員会を設置し、議論を重ねている。当会派からも特別委員会の委員がいることから、視察してきた越谷市新庁舎のような充実した行政機能を保ちつつ、市民も活用でき、みんなに愛される登米市らしさを兼ね揃えた複合施設となるよう、提案・提言し推進していくことが必要である。